Order concerning the Budget, Auditing and Accounting［3］Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract［4］Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018［5］Prove to have no false statement in tendering documents［6］Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating［7］Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 December, 4, 2018

⑻　Contact point for the notice : Kaoru Moriyasu Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7196)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年10月12日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長

河野　純伴

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

ア：平成31年度分労働保険徴収業務用紙（日本銀行帳票テスト等有ＯＣＲ（連続帳票））の作成

イ：平成31年度分労働保険徴収業務用紙（日本銀行帳票テスト等有ＯＣＲ（単票））の作成

ウ：平成31年度分労働保険徴収業務用紙（ＯＣＲ（単票））作成

エ：平成31年度分労働保険徴収業務用紙（ＯＣＲ（その他））の作成

オ：平成31年度分労働保険徴収業務用紙（活版（複写帳票））の作成

カ：平成31年度分労働保険徴収業務用紙（活版（封筒等））の作成

※各々、個別の調達である。

※各々、個別に開札を行う。

⑶　調達件名の仕様等　個別の仕様書による

⑷　納入期限　個別の仕様書による

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のうち営業品目が「その他印刷類」又は「フォーム印刷」でＡ、Ｂ又はＣ等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が運用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。ア厚生年金保険、イ健康保険、（全国健康保険協会が管掌するもの）ウ船員保険、エ国民年金、オ労働者災害補償保険、カ雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年１月20日付け基発0120第１号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記３に基づく企業名の公表をされていないこと。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑾　当該物品又はこれと類似の物品を相当量製造納入した実績を有する者であること。

※ア～エ該当

⑿　当方で指定した試作品を事前に提出した者であること。ただし、入札に参加できるのは、当方が実施する試作品試験に合格した者に限る。

※ア～エ該当

⒀　必要な用紙を確実に入手できると認められる者であること。

※ア、イ該当

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　電話03―5253―1111（内線5151・5153）

⑵　競争参加資格確認関係書類の受領期限及び受領場所

日時

平成30年11月30日12時00分　※調達ウ、エ

平成30年12月５日12時00分　※調達オ、カ

平成30年12月14日12時00分　※調達ア、イ

場所　入札説明書による

⑶　入札書の受領期限及び受領場所

日時

平成30年12月５日12時00分　※調達オ、カ

平成30年12月17日12時00分　※調達ウ、エ

平成31年１月９日12時00分　※調達ア、イ

場所　3⑴の場所

⑷　開札の日時及び場所

日時

平成30年12月６日17時15分　※調達オ、カの順

平成30年12月17日13時15分　※調達ウ、エの順

平成31年１月９日13時15分　※調達ア、イの順

場所　中央合同庁舎第５号館15階労働基準局第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、製造物品の品質、特質及び条件に適合する試作品を入札説明書中で指示する期日までに提出しなければならない。入札者の試作品は当省において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。なお、入札者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。